

<適格性基準の説明>

条件 1 : 古紙廃プラ固形燃料の原料

<原料は、廃プラ、古紙を主原料とし、その他廃棄物の混合物であること>

古紙廃プラ固形燃料（RPF: Refuse Plastic & Paper fuel）は、廃プラスチック及び古紙を主原料とし、木くず、繊維くず、炭化物等のその他廃棄物を含む混合物とする¹。主原料に混合する他の原料の割合が 50%を超えないこと。

容器包装リサイクル法においては、容器・包装を固形燃料等の燃料原材料として利用することは緊急避難的・補完的措置とされているため²、容器・包装類を原料とした燃料化プロジェクトは、本方法論の対象とはしない。

古紙に関しては、資源の有効な利用の促進に関する法律において、古紙の製紙原料としての利用目標が省令にて定められていることから、製紙原料として再生利用が困難な加工紙、ラミネート紙、アルミ蒸着紙、感熱紙等の特殊紙、粘着テープ、フィルム貼合紙等の紙くず等を使用する場合にのみ、本方法論の対象とする。

<原料は、日本国内で発生した廃棄物であること>

古紙廃プラ固形燃料の原料は、日本国内で廃棄物として排出されていたものであること。

<マテリアル利用またはエネルギー利用されずに、焼却処分されていたものであること>

古紙廃プラ固形燃料の原料がマテリアル利用されていた場合、適正な資源リサイクルを阻害する可能性があることから、また、プロジェクトにおいて新たな CO₂ 排出量を発生させることから、本方法論の対象とはしない。

古紙廃プラ固形燃料の原料が、従来から燃料化される、または燃料として直接燃焼されることにより、エネルギー用途で使用されていたものである場合、プロジェクトは CO₂ 排出量の削減に寄与しないため、本方法論の対象とはしない。

また、廃棄物処理施設において廃棄物焼却による熱回収（発電を含む）を行っている施設は少なくないが、古紙廃プラ固形燃料の原料が廃棄物処理施設において熱回収（発電を含む）されていた場合にも、原則として本方法論の対象としない。

但し、申請事業者において、廃プラスチック等が処理されていたであろう廃棄物処理施設の特典、及び当該施設における熱回収率が調査・立証できる場合には、本方法論を適用可能とし、その熱回収率にてベースライン排出量を補正することとする。

条件 2 : 代替される燃料

<代替される燃料は化石燃料>

古紙廃プラ固形燃料が、化石燃料使用を代替することにより、CO₂ 排出量の削減が実現す

¹ 原料の選定においては、各種法令順守、利用設備の技術要件等から他の制約条件が加わることがあることにも留意すること

² 容器包装廃棄物の排出の抑制並びにその分別収集及び分別基準適合物の再商品化の促進等に関する基本方針 平成 18 年 12 月 1 日 (<http://www.env.go.jp/hourei/syousai.php?id=11000617>)

る。そのため、プロジェクトが行われる前には、化石燃料が使用されていたことを証明すること。

新規にボイラー等の古紙廃プラ固形燃料を利用する設備を導入する場合は、ベースラインで化石燃料が想定される状況であることを証明すること。証明が困難な場合には、保守性の観点から当該ボイラー等での使用が想定される化石燃料のうち、最も排出係数の小さい化石燃料が使用されることとする。

条件 3：燃料化

＜廃棄物焼却による熱回収・発電、及び直接燃焼によるエネルギー利用ではなく、燃料化されること＞

本方法論では、分別が困難、マテリアルとしての再生利用が困難である廃棄物を、前処理の手間とコストをかけながらも古紙廃プラ固形燃料として利用することを促進するために、廃棄物を燃料化し、様々な用途に利用できる形態とすることを条件とする。

廃棄物処理施設における単純燃焼による熱回収や発電、及び、廃棄物の直接燃焼によるエネルギー利用は、本法論の対象としない。

高炉で用いる還元剤、コークス炉で用いる原料炭の代替物、セメント焼成原料として廃棄物を利用することは、原料としての再商品化（ケミカルリサイクル）であるともいえるが、原燃料（原料であり、燃料であること）としての利用と考えられるため、これらも燃料化の範疇に含むこととする。

＜RPFの品質規格を満たすこと＞

古紙廃プラ固形燃料が燃料としての十分な性能を発揮するために、「JIS Z 7311：2010 廃棄物由来の紙、プラスチックなど固形燃料化（RPF）」に準拠した品質規格を満たすものであること。なお、製造者（販売者）と使用者の間での特段の品質に関する取り決めや基準が存在する場合には、この限りではない。

条件 4：経済性評価

＜採算性がない又は低い＞

古紙廃プラ固形燃料の製造・利用によるプロジェクト事業者の経済メリット（収益）が大きい場合、古紙廃プラ固形燃料の製造・利用は、ベースライン・シナリオになると想定される。したがって、プロジェクトの採算性がない、又は他の選択肢と比べて採算性が低いことを条件とした。

JEAM*** (Ver.1.0) - 古紙廃プラ固形燃料(RPF)の製造・利用に関する方法論

平成 22 年**月**日
(改訂内容の詳細は別添参照)

1. 対象プロジェクト

本方法論は、ポジティブリスト No.E*** 「古紙廃プラ固形燃料 (RPF) の製造・利用」 (廃プラスチックや古紙等を固形燃料化し、これを利用することによって化石燃料を代替するプロジェクト) と対応しており、当該ポジティブリストに記載されている適格性基準を全て満たすプロジェクトが対象である。

2. ベースライン・シナリオ

- 古紙廃プラ固形燃料が製造または利用されず、燃料として化石燃料が使用される。

3. 排出削減量の算定で考慮すべき温室効果ガス排出活動

	排出活動	温室効果ガス	説明
ベースライン 排出量	化石燃料の使用	CO ₂	古紙廃プラ固形燃料が使用されなければ、ボイラー等で熱量等価となる量の化石燃料が消費され、CO ₂ が排出される。
	廃プラ等の焼却	CO ₂	古紙廃プラ固形燃料として利用されなかった廃プラ等が焼却処分され、CO ₂ が排出される ³ 。
プロジェクト 排出量	廃プラ等の収集運搬	CO ₂	廃プラ等をトラック等の車両で収集運搬する場合、運搬過程で化石燃料が消費され、CO ₂ が排出される。
	古紙廃プラ固形燃料の製造	CO ₂	廃プラ等から固形燃料を製造する場合、その製造過程で化石燃料や電力が消費され、CO ₂ が排出される。
	古紙廃プラ固形燃料の運搬	CO ₂	製造された古紙廃プラ固形燃料をトラック等の車両で利用場所まで運搬する場合、運搬過程で化石燃料が消費され、CO ₂ が排出される。
	古紙廃プラ固形燃料の燃焼	CO ₂ CH ₄ N ₂ O	古紙廃プラ固形燃料として利用された廃プラ等が燃焼・エネルギー利用され、CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O が排出される。
	補助燃料の利用	CO ₂	古紙廃プラ固形燃料を使用するボイラーで、化石燃料や電力が補助燃料等として利用される場合、CO ₂ が排出される。

³ ベースライン排出量として、廃プラ等の焼却に伴う CH₄、N₂O の排出も想定されるが、燃焼設備の特定が困難であること、これらを算定しないことで保守的に作用することから、算定は不要とする。

4. 排出削減量の算定

$$ER_y = (BE_{化,y} + BE_{廃,y}) - (PE_{取,化,y} + PE_{製,y} + PE_{運,化,y} + PE_{RPF,y} + PE_{補,化,y})$$

ER_y	年間の温室効果ガス排出削減量 (tCO ₂ /年)
$BE_{化,y}$	古紙廃プラ固形燃料が使用されなければボイラー等で消費されていたと考えられる化石燃料起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$BE_{廃,y}$	古紙廃プラ固形燃料として利用されなかった廃プラ等が焼却処分されたことによる年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$PE_{取,化,y}$	廃プラ等の収集運搬で消費される化石燃料起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$PE_{製,y}$	古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される化石燃料・電力起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$PE_{運,化,y}$	古紙廃プラ固形燃料の利用場所までの運搬で消費される化石燃料起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$PE_{RPF,y}$	古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う CO ₂ 換算温室効果ガス排出量 (tCO ₂ /年)
$PE_{補,化,y}$	ボイラー等の補助燃料として消費される化石燃料起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)

※エネルギーとして利用されなかった廃棄物が焼却処分されたことによる年間 CO₂ 排出量 ($BE_{廃,y}$) と、エネルギー利用される廃棄物の焼却処分に伴う年間 CO₂ 排出量 ($PE_{RPF,y}$) が、同一であると立証できる場合にはそれらを相殺し、年間の温室効果ガス排出削減量は、下記のように表しても良い。

$$ER_y = (BE_{化,y}) - (PE_{取,化,y} + PE_{製,y} + PE_{運,化,y} + PE_{補,化,y})$$

5. ベースライン排出量の算定

5.1 化石燃料起源の年間 CO₂ 排出量5.1.1 ベースラインのボイラー等が消費する化石燃料起源の年間 CO₂ 排出量
$$BE_{化,y} = (PFC_{RPF,y} - PFC_{自,y}) \times CV_{RPF,y} \times CEF_{化,BL} \times \eta_{PJ} \times \frac{1}{\eta_{BL}}$$

$BE_{化,y}$	古紙廃プラ固形燃料が使用されなければボイラー等で消費されていたと考えられる化石燃料起源の年間 CO ₂ 排出量 (tCO ₂ /年)
$PFC_{RPF,y}$	プロジェクトで 1 年間に使用された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)
$PFC_{自,y}$	プロジェクト活動で自家消費された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)
$CV_{RPF,y}$	プロジェクトで使用された古紙廃プラ固形燃料の単位発熱量 (GJ/t)
$CEF_{化,BL}$	古紙廃プラ固形燃料によって代替された化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ) ※デフォルト値 (別紙 1) を使用可
η_{PJ}	プロジェクトで使用するボイラー等の効率 (%)
η_{BL}	プロジェクトが実施されなければ使用されていたボイラー等の効率 (%)

※発熱量の表記方法には「高位発熱量⁴」と「低位発熱量⁵」の 2 通りがある。排出削減量の算定に用いる単位発熱量、排出係数については、高位又は低位のいずれかで統一すること。本方法論で用いるパラメータの高位又は低位の区分については、下記の通

⁴ 燃焼によって生成した水がすべて凝縮した場合の発熱量であって、水蒸気の凝縮の潜熱 (25℃で 2.44MJ/kg) を加算した値。

⁵ 高位発熱量より水蒸気の凝縮潜熱を差し引いた値。

りである。

- ・別紙 1 に示す化石燃料の単位発熱量、排出係数のデフォルト値：高位発熱量
- ・廃プラ由来の固形燃料の単位発熱量

なお、換算が必要な場合には、以下の換算方法を用いること：

石炭、石油	：	低位発熱量	=	高位発熱量	×	0.95
天然ガス	：	低位発熱量	=	高位発熱量	×	0.90
古紙廃プラ固形燃料	：	低位発熱量	=	高位発熱量	×	0.92

※プロジェクトで使用するボイラー等の効率 η_{PJ} は、計測データ（給水量、蒸気圧力、蒸気流量等）をもとに算定すること。ただし、定格出力が 1,000kW 以下のボイラー等については、メーカーの仕様書等に記載されたカタログ値の使用も認める。

※プロジェクトが実施されなければ使用されていたボイラー等の効率 η_{BL} は、プロジェクト実施前に使用していたボイラー等の過去の計測データが得られる場合については、プロジェクトで使用するボイラーの効率 η_{PJ} と同様に算定する。

その他の場合は、メーカーの仕様書等に記載されたカタログ値、又は、デフォルト値（100%）を使用すること。

※代替された化石燃料が複数の場合、排出係数 $CEF_{化,BL}$ は以下の計算式で算定する。算定が困難な場合は、使用されていた燃料のうち、排出係数の最も「低い」燃料の排出係数を適用可能とする：

$$CEF_{化,BL} = \frac{\sum_{\text{個燃}} (Q_{\text{個燃},BL,y} \times CV_{\text{個燃},BL,y} \times CEF_{\text{個燃},BL,y})}{\sum_{\text{個燃}} (Q_{\text{個燃},BL,y} \times CV_{\text{個燃},BL,y})}$$

$CEF_{化,BL}$ ベースラインにおいて消費された化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)

$Q_{\text{個燃},BL,y}$ 代替された各化石燃料の過去 1 年間の消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)

$CV_{\text{個燃},BL,y}$ 代替された各化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)

$CEF_{\text{個燃},BL,y}$ 代替された各化石燃料の排出係数 (tCO2/GJ)

※古紙廃プラ固形燃料の製造に必要なエネルギーを、製造された古紙廃プラ固形燃料の一部でまかなう等、プロジェクト活動で自家消費された古紙廃プラ固形燃料がある場合、これらはプロジェクト活動として新たに追加された燃料使用 ($PFC_{自,y}$) であり、排出削減にはつながらないため、製造した古紙廃プラ固形燃料から原則として差し引かなければならない。

但し、ベースライン活動で当該活動に相当する活動が化石燃料使用によって行われており、かつ、プロジェクト活動ではその活動に化石燃料が使用されなくなったことが立証できる場合には、差し引かなくて良い。

※ベースラインにおいて廃棄物処理施設にて熱回収が行われており、かつ、申請事業者において、廃プラスチック等が処理されていたであろう廃棄物処理施設の特定、及び当該施設における熱回収率が調査・立証できる場合には、本方法論を適用可能とし、熱回収率にてベースライン排出量を補正することとする。

$$BE_{化,y} (\text{補正後}) = BE_{化,y} (\text{補正前}) \times (1 - \text{熱回収率})$$

5.1.2 ボイラー等が生成する熱量を直接計測可能な場合の化石燃料起源の年間 CO2 排出量

$$BE_{化,y} = HG_{ボ,y} \times CEF_{化,BL} \times \frac{100(\%)}{\eta_{BL}}$$

$BE_{化,y}$	ベースラインのボイラー等が消費する化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)
$HG_{ボ,y}$	プロジェクトで使用するボイラーで生成された熱量 (GJ/年)
$CEF_{化,BL}$	ベースラインにおいて消費された化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)
η_{BL}	プロジェクトが実施されなければ使用されていたボイラー等の効率 (%)

※プロジェクトで使用するボイラー等で生成された熱量 $HG_{ボ,y}$ は、計測データ (給水量、蒸気流量、温度等) から算定することも可能。

5.2 廃プラの焼却処分に伴う CO2 排出量 (バウンダリ外での排出)

$$BE_{廃,y} = RPF_{原,y} \times (1 - BIO_{原,y} / RPF_{原,y}) \times CEF_{廃,CO2}$$

$BE_{廃,y}$	古紙廃プラ固形燃料として利用されなかった廃プラ等が焼却処分されたことによる年間 CO2 排出量 (tCO2/年)
$RPF_{原,y}$	古紙廃プラ固形燃料の原料量 (t/年)
$BIO_{原,y}$	古紙廃プラ固形燃料におけるバイオマス由来の原料量 (t/年)
$CEF_{廃,CO2}$	廃プラ等の CO2 排出係数 (tCO2/t) ※デフォルト値使用可

※ $BIO_{原,y}$ は、古紙、木くず、繊維くず (化学繊維くずを除く)、廃バイオプラ等のバイオマス由来の廃棄物原料量を、全ての原料量で割って算出すること。

6. プロジェクト排出量の算定

6.1. 廃プラ等の収集運搬車両の使用に伴うプロジェクト排出量の算定

$$PE_{取,化,y} = \sum_{車} PE_{取,化,車,y}$$

$PE_{取,化,y}$	廃プラ等の収集運搬で消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)
$PE_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

各収集・運搬車両の年間 CO2 排出量は、以下のいずれかの方法を選択して算定する：

① 燃料消費量から算定する方法

$$PE_{取,化,車,y} = FC_{取,化,車,y} \times CV_{取,化,車,y} \times CEF_{取,化,車,y}$$

$PE_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)
$FC_{取,化,車,y}$	廃プラ等の収集運搬による各運搬車両の年間化石燃料消費量 (kl/年)
$CV_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両で使用される化石燃料の単位発熱量 (GJ/kl)
$CEF_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両で使用される化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)

② 燃費から算定する方法

$$PE_{取,化,車,y} = D_{取,車,y} / AFC_{取,化,車,y} / 1000 \times CV_{取,化,車,y} \times CEF_{取,化,車,y} \times \text{補正係数}$$

$PE_{取,化,車,y}$	廃プラ等の各収集・運搬車両の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)
$D_{取,車,y}$	廃プラ等の収集運搬による各運搬車両の年間往復走行距離 (km)
$AFC_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両 (車種ごとでも可) の平均燃費 (km/l)
$CV_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両で使用される化石燃料の単位発熱量 (GJ/kl)
$CEF_{取,化,車,y}$	各収集・運搬車両で使用される化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)
補正係数	平均燃費デフォルト値の場合：1.2 (推定誤差を補正するため)

実燃費の場合：1.0

③その他の算定方法

エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）で定められた、トンキロ法等により算出してもよい。詳細は当該ガイドラインを参照すること。

※ベースラインにおいても、例えば廃棄物として廃プラ等の収集・運搬が行われていたことが立証できる場合には、同等の運搬に伴う CO2 排出が行われていたと考えられるため、廃プラ等の収集運搬車両の使用に伴うプロジェクト排出量は算定しなくてよい。

※年間往復走行距離 $D_{取,車,y}$ は、平均走行距離×トリップ数としてもよい。また、保守性の原則を踏まえれば、複数の搬出元について同一の走行距離を使用してもよい。例えば、20km 離れた A 地点と、30km 離れた B 地点の輸送距離を、計算簡素化のため、A 地点 B 地点共に 30km としてもよい。

6.2. 古紙廃プラ固形燃料の製造に伴うプロジェクト排出量の算定

$$PE_{製,y} = PE_{製,化,y} + PE_{製,電,y}$$

$PE_{製,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される化石燃料・電力起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

$PE_{製,化,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

$PE_{製,電,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される電力起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

6.2.1 古紙廃プラ固形燃料の製造に伴う、化石燃料消費によるプロジェクト排出量の算定

$$PE_{製,化,y} = FC_{製,化,y} \times CV_{製,化,y} \times CEF_{製,化,y}$$

$PE_{製,化,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

$FC_{製,化,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造による年間化石燃料消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)

$CV_{製,化,y}$ 当該化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)

$CEF_{製,化,y}$ 当該化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)

6.2.2 古紙廃プラ固形燃料の製造に伴う、電力消費によるプロジェクト排出量の算定

$$PE_{製,電,y} = EC_{製,電,y} \times CEF_{系統電力}$$

$PE_{製,電,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造で消費される電力起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

$EC_{製,電,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造における年間電力消費量 (MWh/年)

$CEF_{系統電力}$ 当該電力の排出係数 (tCO2/MWh)

6.3. 古紙廃プラ固形燃料の利用場所までの車両運搬に伴うプロジェクト排出量の算定

$$PE_{運,化,y} = \sum_{車} PE_{運,化,車,y}$$

$PE_{運,化,y}$ 古紙廃プラ固形燃料の製造場所から利用場所までの運搬で消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

$PE_{運,化,車,y}$ 各運搬車両の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

※各運搬車両の年間 CO2 排出量は、上記 6.1 に準じて、6.1 の①、②、③いずれかの方法を選択して算定する。

6.4. 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴うプロジェクト排出量の算定

$$PE_{RPF,y} = PE_{CO_2,y} + PE_{CH_4,y} + PE_{N_2O,y}$$

PE_{RPF,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う CO2 換算温室効果ガス排出量 (tCO2/年)

PE_{CO₂,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

PE_{CH₄,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 CH4 排出量 (tCO2/年)

PE_{N₂O,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 N2O 排出量 (tCO2/年)

6.4.1 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う CO2 排出量

$$PE_{CO_2,y} = PFC_{RPF,y} \times (1 - BIO_{原,y} / RPF_{原,y}) \times CEF_{廃,CO_2}$$

PE_{RPF,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

PFC_{RPF,y} プロジェクトで 1 年間に使用された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)

RPF_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料の原料量 (t/年)

BIO_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料におけるバイオマス由来の原料量 (t/年)

CEF_{廃,CO₂} 廃プラ等の CO2 排出係数 (tCO2/t) ※デフォルト値使用可

※BIO_{原,y} は、古紙、木くず、繊維くず（化学繊維くずを除く）、廃バイオプラ等のバイオマス由来の廃棄物原料量を、全ての原料量で割って算出すること。

6.4.2 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う CH4 排出量

$$PE_{CH_4,y} = PFC_{RPF,y} \times (1 - BIO_{原,y} / RPF_{原,y}) \times CEF_{廃,CH_4} \times GWP_{CH_4}$$

PE_{CH₄,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 CH4 排出量の CO2 換算値 (tCO2/年)

PFC_{RPF,y} プロジェクトで 1 年間に使用された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)

RPF_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料の原料量 (t/年)

BIO_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料におけるバイオマス由来の原料量 (t/年)

CEF_{廃,CH₄} 廃プラ等の CH4 排出係数 (tCH4/t) ※デフォルト値使用可

GWP_{CH₄} CH4 の温暖化係数 (=21)

6.4.3 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う N2O 排出量

$$PE_{N_2O,y} = PFC_{RPF,y} \times (1 - BIO_{原,y} / RPF_{原,y}) \times CEF_{廃,N_2O} \times GWP_{N_2O}$$

PE_{N₂O,y} 古紙廃プラ固形燃料の燃焼に伴う年間 N2O 排出量の CO2 換算値 (tCO2/年)

PFC_{RPF,y} プロジェクトで 1 年間に使用された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)

RPF_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料の原料量 (t/年)

BIO_{原,y} 古紙廃プラ固形燃料におけるバイオマス由来の原料量 (t/年)

CEF_{廃,N₂O} 廃プラ等の N2O 排出係数 (tN2O/t) ※デフォルト値使用可

GWP_{N₂O} N2O の温暖化係数 (=310)

6.5. 古紙廃プラ固形燃料をボイラー等で利用する場合の補助燃料としての化石燃料消費に伴うプロジェクト排出量の算定

$$PE_{補,化,y} = FC_{補,化,y} \times CV_{補,化,y} \times CEF_{補,化,y}$$

PE_{補,化,y} ボイラー等の補助燃料として消費される化石燃料起源の年間 CO2 排出量 (tCO2/年)

FC_{補,化,y} ボイラー補助燃料として使用される年間化石燃料消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)

CV _{補,化,y}	当該化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)
CEF _{補,化,y}	当該化石燃料の CO2 排出係数 (tCO2/GJ)

7. モニタリング(具体的なモニタリング方法及びここに掲げていないパラメータについては、「オフセット・クレジット(J-VER)制度モニタリング方法ガイドライン」(以下、MRG)を参照のこと)

モニタリングが必要なパラメータ、その測定方法例と測定頻度は、下表のとおりである。計量器の校正頻度に関しては各メーカーの推奨に従うこと。

なお、下表に記載した測定頻度を上回る頻度で測定した場合には、下記いずれかの方法を選択する。

- ① 測定した頻度毎に算定する
- ② 下表に記載した測定頻度毎に平均値をとる

<古紙廃プラ固形燃料>

古紙廃プラ固形燃料、及び、原料の使用量

パラメータ	PFC _{RPF,y} : プロジェクトで1年間に使用された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)
	※プロジェクト活動で自家消費された古紙廃プラ固形燃料がある場合にのみ使用するパラメータ (プロジェクト活動における自家消費)
	PFC _{自,y} : プロジェクト活動で自家消費された古紙廃プラ固形燃料の量 (t/年)
	RPF _{原,y} : 古紙廃プラ固形燃料の原料量 (t/年)
	BIO _{原,y} : 古紙廃プラ固形燃料におけるバイオマス由来の原料量 (t/年)
測定方法例	原料の入荷、固形燃料の投入ごとに、計量器 (重量計等) や納品書で把握する。
測定頻度	燃料投入毎
MRG 該当項	2.1 「燃料の使用」

古紙廃プラ固形燃料の単位発熱量

パラメータ	CV _{RPF,y} : プロジェクトで使用された古紙廃プラ固形燃料の単位発熱量 (GJ/t)								
測定方法例	JIS Z 7302-2 に基づき、古紙廃プラ固形燃料を分析装置や計量器 (熱量計等) にて測定する。外部機関への委託も可。なお、高位又は低位への換算が必要な場合には、以下の換算方法を用いること。 古紙廃プラ固形燃料： 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.92								
測定頻度	以下の表の通り、活動量に応じて測定頻度が決定される。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>活動量</th> <th>測定頻度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000 t/年以上</td> <td>1ヶ月毎に1回以上</td> </tr> <tr> <td>100 t/年以上、1,000 t/年未満</td> <td>3ヶ月毎に1回以上</td> </tr> <tr> <td>100 t/年未満</td> <td>6ヶ月毎に1回以上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の測定頻度を下回る頻度でしか測定できなかった場合、「オフセット・クレジット (J-VER) 制度モニタリング方法ガイドライン」 p. II-41 に記載されている通り、不足した計測回においてはその直前 (無い場合は直近) の計測値での代用が認められる。ただしその場合、単位発熱量を一律に 30% 補正しなければならない。</p>	活動量	測定頻度	1,000 t/年以上	1ヶ月毎に1回以上	100 t/年以上、1,000 t/年未満	3ヶ月毎に1回以上	100 t/年未満	6ヶ月毎に1回以上
活動量	測定頻度								
1,000 t/年以上	1ヶ月毎に1回以上								
100 t/年以上、1,000 t/年未満	3ヶ月毎に1回以上								
100 t/年未満	6ヶ月毎に1回以上								
MRG 該当項	2.1 「燃料の使用」								

古紙廃プラ固形燃料、及び、原料の排出係数

パラメータ	CEF _{廃,CO2} : 廃プラ等の CO2 排出係数 (tCO2/t)
-------	--

測定方法例	下記のデフォルト値を使用する（環境省 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における排出係数をデフォルト値として採用） CEF _{廃CO2} ：一般廃棄物中の廃プラスチック 2.77tCO2/t 産業廃棄物中の廃プラスチック 2.55tCO2/t
測定頻度	デフォルト値を適用可能であり、必ずしも測定する必要はない。
MRG 該当項	2.1「燃料の使用」

古紙廃プラ固形燃料の排出係数

パラメータ	CEF _{廃CH4} ：廃プラ等の CH4 排出係数 (tCH4/t)															
測定方法例	下記のデフォルト値を使用する（環境省 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における排出係数をデフォルト値として採用） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">炉種・廃棄物の種類</th> <th style="width: 70%;">排出係数</th> <th style="width: 25%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 セメント焼成炉における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用</td> <td>0.00025</td> <td>tCH4/t</td> </tr> <tr> <td>2 セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用</td> <td>0.00036</td> <td>tCH4/t</td> </tr> <tr> <td>3 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用</td> <td>0.00025</td> <td>tCH4/t</td> </tr> <tr> <td>4 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用</td> <td>0.00036</td> <td>tCH4/t</td> </tr> </tbody> </table>	炉種・廃棄物の種類	排出係数		1 セメント焼成炉における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00025	tCH4/t	2 セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00036	tCH4/t	3 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00025	tCH4/t	4 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00036	tCH4/t
炉種・廃棄物の種類	排出係数															
1 セメント焼成炉における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00025	tCH4/t														
2 セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00036	tCH4/t														
3 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃ゴムタイヤの焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00025	tCH4/t														
4 その他の工業炉等（ボイラーを除く。）における廃プラスチック類（廃ゴムタイヤを除く。）の焼却もしくは製品の製造の用途への使用	0.00036	tCH4/t														
測定頻度	デフォルト値を適用可能であり、必ずしも測定する必要はない。															
MRG 該当項	2.1「燃料の使用」															

古紙廃プラ固形燃料の排出係数

パラメータ	CEF _{廃N2O} ：廃プラ等の N2O 排出係数 (tN2O/t)																																
測定方法例	下記のデフォルト値を使用する（環境省 温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度における排出係数をデフォルト値として採用） <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">No</th> <th style="width: 60%;">炉種・廃棄物の種類</th> <th style="width: 20%;">排出係数</th> <th style="width: 15%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>常圧流動床ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.0011</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>常圧流動床ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.0016</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.000012</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.000017</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>セメント焼成炉における廃油の焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.000046</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>セメント焼成炉における廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.000014</td> <td>tN2O/t</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用</td> <td>0.000019</td> <td>tN2O/t</td> </tr> </tbody> </table>	No	炉種・廃棄物の種類	排出係数		1	常圧流動床ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.0011	tN2O/t	2	常圧流動床ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.0016	tN2O/t	3	ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000012	tN2O/t	4	ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000017	tN2O/t	5	セメント焼成炉における廃油の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000046	tN2O/t	6	セメント焼成炉における廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000014	tN2O/t	7	セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000019	tN2O/t
No	炉種・廃棄物の種類	排出係数																															
1	常圧流動床ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.0011	tN2O/t																														
2	常圧流動床ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.0016	tN2O/t																														
3	ボイラーにおける廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000012	tN2O/t																														
4	ボイラーにおける廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000017	tN2O/t																														
5	セメント焼成炉における廃油の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000046	tN2O/t																														
6	セメント焼成炉における廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000014	tN2O/t																														
7	セメント焼成炉における廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000019	tN2O/t																														

	8	その他の工業炉における廃油の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000046	tN2O/t
	9	その他の工業炉における廃タイヤの焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000014	tN2O/t
	10	その他の工業炉における廃プラスチック類（廃タイヤを除く。）の焼却又は製品の製造の用途への使用	0.000019	tN2O/t
測定頻度	デフォルト値を適用可能であり、必ずしも測定する必要はない。			
MRG 該当項	2.1「燃料の使用」			

<化石燃料>

化石燃料の消費量

パラメータ	FC _{取,化,車,y} : 廃プラ等の収集・運搬による各運搬車両の年間化石燃料消費量 (kℓ/年)
	FC _{運,化,車,y} : 古紙廃プラ固形燃料の運搬による各運搬車両の年間化石燃料消費量 (kℓ/年)
	FC _{製,化,y} : 古紙廃プラ固形燃料の製造における年間化石燃料消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)
	※プロジェクトにおいてボイラー等の補助燃料として化石燃料を用いる場合にのみ使用するパラメータ FC _{補,化,y} : ボイラー補助燃料として使用される年間化石燃料消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)
	※代替された化石燃料が複数の場合のみ使用するパラメータ Q _{個燃,BL,y} : 古紙廃プラ固形燃料によって代替された各化石燃料の最近1年間の消費量 (重量単位/年 or 体積単位/年)
測定方法例	納品書や計量器 (重量計等) により把握する。
測定頻度	原則月1回以上
MRG 該当項	2.1「燃料の使用」

化石燃料の単位発熱量

パラメータ	CV _{取,化,車,y} : 廃プラ等の各収集・運搬車両で使用された化石燃料の単位発熱量 (GJ/kℓ)
	CV _{運,化,車,y} : 古紙廃プラ固形燃料の運搬車両で使用された化石燃料の単位発熱量 (GJ/kℓ)
	CV _{製,化,y} : 古紙廃プラ固形燃料の製造に利用される化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)
	※プロジェクトにおいてボイラー等の補助燃料として化石燃料を用いる場合にのみ使用するパラメータ CV _{補,化,y} : 当該化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)
	※代替された化石燃料が複数の場合のみ使用するパラメータ CV _{個燃,BL,y} : 古紙廃プラ固形燃料によって代替された各化石燃料の単位発熱量 (GJ/重量単位 or GJ/体積単位)
測定方法例	デフォルト値又は供給会社等による成分分析結果を適用する。または、自ら JIS に基づき測定する。なお、高位又は低位への換算が必要な場合には、以下の換算方法を用いること。 石炭、石油 : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.95 天然ガス : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.90
測定頻度	デフォルト値 (別紙1) を適用可能であり、必ずしも測定する必要はない。

MRG 該当項	2.1「燃料の使用」
---------	------------

化石燃料の CO₂ 排出係数

パラメータ	CEF _{化,BL} : 古紙廃プラ固形燃料によって代替された化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
	CEF _{収,化,車,y} : 廃プラ等の各収集・運搬車両で使用された化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
	CEF _{運,化,車,y} : 古紙廃プラ固形燃料の運搬車両で使用された化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
	CEF _{製,化,y} : 古紙廃プラ固形燃料の製造に利用される化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
	※プロジェクトにおいてボイラー等の補助燃料として化石燃料を用いる場合にのみ使用するパラメータ CEF _{補,化,y} 当該化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
	※代替された化石燃料が複数の場合のみ使用するパラメータ CEF _{個燃,BL,y} : 古紙廃プラ固形燃料によって代替された各化石燃料の CO ₂ 排出係数 (tCO ₂ /GJ)
測定方法例	デフォルト値又は供給会社等による成分分析結果を適用する。または、自ら JIS に基づき測定する。なお、高位又は低位への換算が必要な場合には、以下の換算方法を用いること。 石炭、石油 : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.95 天然ガス : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.90
測定頻度	デフォルト値 (別紙 1) を適用可能であり、必ずしも測定する必要はない。
MRG 該当項	2.1「燃料の使用」

<その他>

運搬車両の燃費

パラメータ	AFC _{収,化,車,y} : 廃プラ等を収集・運搬する各運搬車両の平均燃費 (km/l)
	AFC _{運,化,車,y} : 古紙廃プラ固形燃料を運搬する各運搬車両の平均燃費 (km/l)
測定方法例	燃料消費量、走行距離のサンプル測定に基づき算出する。 または、省エネ法のデフォルト値 (別紙 2) を適用することもできる。
測定頻度	原則年 1 回以上
MRG 該当項	2.1.3「車両による燃料 (ガソリン、軽油、LPG) の使用」

運搬車両の走行距離

パラメータ	D _{収,車,y} : 廃プラ等を収集・運搬する各運搬車両の年間往復走行距離 (km)
	D _{運,車,y} : 古紙廃プラ固形燃料を運搬する各運搬車両の年間往復走行距離 (km)
測定方法例	車両の走行メータで測定する。または、地図等により輸送計画距離を把握しその値を使用することもできる。
測定頻度	輸送計画距離が変更される毎
MRG 該当項	2.1.3「車両による燃料 (ガソリン、軽油、LPG) の使用」

設備で使用する電力消費量

パラメータ	EC _{製,電,y} : 古紙廃プラ固形燃料の製造における年間電力消費量 (MWh/年)
	EC _{補,電,y} : ボイラー等の補助エネルギーとして使用される年間電力消費量 (MWh/年)

測定方法例	購入伝票を使用する。または、計量器（電力量計等）を用いて測定する。
測定頻度	原則月 1 回以上 ※年間電力消費量が直接計測できない場合には、年間稼働時間（時間）×製造装置の仕様に表示される最大電力消費量（kw）を年間電力使用量としても良い。
MRG 該当項	2.2「電気事業者から供給された電力の使用」

パラメータ	η_{PJ} ：プロジェクトで使用するボイラー等の効率（%）
測定方法例	・使用化石燃料量及び発生熱量を実測し、JIS に基づき熱交換効率を計算する。 ・ただし、定格出力が 1,000kW 以下のボイラーについては、実測が困難な場合はメーカーの仕様書等に記載されたカタログ値の使用も認める。
測定頻度	年 1 回以上 ただし、上記の測定方法に則り、カタログ値を利用する場合には必ずしも測定する必要はない。
MRG 該当項	—

パラメータ	η_{BL} ：プロジェクトが実施されなければ使用されていたボイラー等の効率（%）
測定方法例	・使用化石燃料量及び発生熱量を実測し、JIS に基づき熱交換効率を計算する。 ・メーカーの仕様書等に記載されたカタログ値、又は、デフォルト値（100%）の使用も認める。
測定頻度	年 1 回以上 ただし、上記の測定方法に則り、カタログ値やデフォルト値を利用する場合には必ずしも測定する必要はない。
MRG 該当項	—

ボイラー等の生成熱量

パラメータ	※ボイラー等の生成熱量を直接計測する場合にのみ使用するパラメータ $HG_{ボイ}$ ：プロジェクトで使用するボイラーで生成された熱量（GJ/年）
測定方法例	計測データ（給水量、蒸気流量、温度等）から算定することも可能。
測定頻度	原則として常時計測すること。
MRG 該当項	—

なお、モニタリング方法ガイドラインに記載されていない独自手法またはデータを用いてモニタリングする場合は、その方法を採用する合理的根拠やデータの出典をモニタリングプランに提示しなければならない。

(参考 CDM 方法論)

(本方法論に関する FAQ)

Q1 廃棄物処理施設において廃棄物焼却による熱回収または発電の状況はどのような方法で調べることができますか？

一般廃棄物処理施設については、地方公共団体における一般廃棄物処理施設が特定できる場合には、各地方公共団体への問合せや、「一般廃棄物処理事業実態調査（環境省）」⁶にて、焼却施設別に余熱利用の状況を調べることができます。

産業廃棄物処理施設については、産業廃棄物処理契約書や産業廃棄物管理票（マニフェスト伝票）に記載される中間処理方法の確認、または下記のような調査票を用いて、以前の廃棄物処理状況を確認することができます。

調査票（例）

<p>(プロジェクト代表事業者) 殿</p> <p>古紙廃プラ固形燃料 (R P F) 原料の利用状況 調査票</p> <p style="text-align: right;">2010 年×月×日</p> <p>「(プロジェクトタイトル)」にて古紙廃プラ固形燃料 (R P F) の原料として当社が供給する廃プラ等の廃棄物は、以前は下記のように利用されていたことを証します。</p>	
(1) 廃棄物の区分	
<input type="checkbox"/> 産業廃棄物 (廃棄物処理事業者 :)
<input type="checkbox"/> 一般廃棄物 (廃棄物処理施設 :)
(2) 廃棄物の処理方法	
<input type="checkbox"/> 焼却処分	
<input type="checkbox"/> その他の処分方法 (マテリアル資源としてのリサイクル等)	
(3) 焼却処分におけるエネルギー利用の有無	
<input type="checkbox"/> 発電 (施設外への供給 / 施設内での自家消費) ← いずれかに○	
<input type="checkbox"/> 熱回収 (施設外への供給 / 施設内での自家消費) ← いずれかに○	
	(原料供給事業者 代表者)
	(氏名) (押印)

⁶ 環境省一般廃棄物処理実態調査結果 http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/index.html
(該当年度の「施設整備状況」にて、焼却施設での場外での余熱利用がないか、燃料化施設や資源化施設に該当するか等を確認できる)

別紙1:化石燃料の単位発熱量、排出係数のデフォルト値

燃料の種類	燃料形態	単位	単位発熱量 (GJ)	CO2 排出係数 (発熱量ベース) tCO2/GJ
輸入原料炭	固体	t	29.0	0.0899
国産一般炭	固体	t	22.5	0.0913
輸入一般炭	固体	t	25.7	0.0906
輸入無煙炭	固体	t	26.9	0.0906
コークス	固体	t	29.4	0.1077
原油	液体	kl	38.2	0.0684
ガソリン	液体	kl	34.6	0.0671
ナフサ	液体	kl	33.6	0.0666
ジェット燃料	液体	kl	36.7	0.0671
灯油	液体	kl	36.7	0.0679
軽油	液体	kl	37.7	0.0687
A 重油	液体	kl	39.1	0.0693
B 重油	液体	kl	40.4	0.0705
C 重油	液体	kl	41.9	0.0717
潤滑油	液体	kl	40.2	0.0705
オイルコークス	固体	t	29.9	0.0930
LPG	気体	t	50.8	0.0599
天然ガス	気体	千 Nm3	43.5	0.0510
LNG	気体	t	54.6	0.0494
都市ガス	気体	千 Nm3	44.8	0.0507
コールタール	固体	t	37.3	0.0766
アスファルト	固体	t	40.9	0.0762
NGL・コンデンセート	液体	kl	35.3	0.0675
製油所ガス	気体	千 Nm3	44.9	0.0519
コークス炉ガス	気体	千 Nm3	21.1	0.0403
高炉ガス	気体	千 Nm3	3.41	0.0967
転炉ガス	気体	千 Nm3	8.41	0.1409

注1) 発熱量については、総合エネルギー統計エネルギー源別標準発熱量表（資源エネルギー庁）の値を適用。

注2) 炭素排出係数については、2006年に国連に提出された我が国の基準年の温室効果ガス排出量の算定にあたり、新しく設定された値を適用。

注3) ガスの使用量の計算の際には、温度・圧力補正を行う。

注4) 天然ガス（LNG除く）：国内で産出される天然ガスで、液化天然ガス(LNG)を除く。

注5) 上表の単位発熱量は高位発熱量で示されている。排出削減量の算定時には高位又は低位のいずれかで統一することが求められているが、低位で統一する場合には、以下の換算方法を用いること。

石炭、石油 : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.95

天然ガス : 低位発熱量 = 高位発熱量 × 0.90

別紙2: 車両の平均燃費のデフォルト値

輸送区分		燃費 (km/l)	
燃料	最大積載量 (kg)	営業用	自家用
ガソリン	軽貨物車	9.33	10.3
	～1,999	6.57	7.15
	2,000 以上	4.96	5.25
軽油	～999	9.32	11.9
	1,000～1,999	6.19	7.34
	2,000～3,999	4.58	4.94
	4,000～5,999	3.79	3.96
	6,000～7,999	3.38	3.53
	8,000～9,999	3.09	3.23
	10,000～11,999	2.89	3.02
12,000～16,999	2.62	2.74	

トンキロ法のデフォルト値は、以下のウェブサイトより「ロジスティクス分野における CO2 排出量算定方法共同ガイドライン」をダウンロードして参照すること：

国土交通省 HP <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/freight/butsuryu03312.html>

経済産業省資源・エネルギー庁 HP <http://www.enecho.meti.go.jp/policy/kyodo.htm>

別添: ポジティブリスト及び方法論の改訂内容の詳細

Ver.	改訂日	有効期限	主な改訂箇所
1.0	2010/**/**	—	—